

主 要 経 済

主 要 経 済

1

主 要 経 済 指 標

( 佐 賀 県 )

年 月	推計人口 [各年10月1日 現在、各月1 日現在] (1)	個 人 消 費		住宅建設 新設住宅 着工戸数	公共工事 前払保証 請負金額	鉱 工 業 生産指数 (総合) (4)	賃 金 ・ 雇 用			企業倒産(7)		消費者物価 指数 (佐賀市) (8)	日 本 銀 行 券 (9)		県 内 銀 行 (10)		年 月
		百貨店・ スーパー 販 売 額 (2)	乗用車新車 登録台数 (3)				賃金指数 (給与支給総額) (5)	所定外労 働時間数 (5)	有効求 人倍率 (6)	件 数	金 額		発行高	還収高	預金残高 [各年・月末]	貸出残高 [各年・月末]	
基準・単位	人	百万円	台	戸	百万円	R2年=100	R2年=100	時間	倍	件	百万円	R2年=100	億円	億円	億円	億円	基準・単位
令和 5年 6 7	794 385	○ 64 080	○ 14 459	5 382	○161 612	98.4	105.1	10.6	○ 1.34	29	2 503	105.1	○ 3 947	○ 258	31 054	14 946	令和 5年 6 7
	787 675	○ 64 666	○ 15 293	4 632	○115 702	93.6	106.4	9.9	○ 1.29	26	2 259	108.4	○ 4 238	○ 324	31 276	15 246	
	781 351	...	...	...	...	...	...	...	...	49	6 671	112.6	...	...	...	...	
令和 6年 5月 6 7 8 9 10 11 12	789 676	5 556	981	270	10 720	93.4	91.9	9.8	1.31	3	315	108.0	259	29	31 465	14 932	令和 6年 5月 6 7 8 9 10 11 12
	789 300	5 689	1 217	505	13 987	93.5	146.1	8.7	1.29	2	118	108.1	253	26	31 765	14 968	
	788 839	5 857	1 307	295	10 781	92.2	118.4	9.8	1.28	2	305	108.5	548	60	31 407	14 970	
	788 652	5 817	1 126	429	11 315	88.3	91.8	8.5	1.31	3	166	109.3	303	34	31 471	15 057	
	788 040	5 077	1 456	375	10 977	96.1	87.9	10.3	1.29	4	376	108.8	266	26	31 061	15 090	
	787 675	5 272	1 348	275	7 722	95.4	90.1	10.3	1.30	1	227	109.7	385	25	30 896	15 043	
	787 427	5 604	1 344	432	6 049	93.0	96.7	10.6	1.29	5	280	110.1	316	21	31 067	15 117	
	787 076	7 070	1 081	374	4 859	94.4	196.0	9.6	1.30	1	50	110.9	577	15	31 276	15 246	
	786 654	5 185	1 315	311	3 000	95.6	97.1	10.3	1.28	4	844	111.2	279	21	30 844	15 209	
	785 748	4 482	1 421	427	9 342	88.4	89.5	9.9	1.23	2	244	111.0	236	27	30 672	15 264	
	784 924	4 928	1 664	391	8 401	92.9	92.8	10.2	1.25	3	469	111.4	370	21	32 291	15 356	
	782 674	4 821	1 063	254	25 789	94.8	94.2	12.3	1.28	5	288	112.3	373	28	31 548	15 282	
令和 7年 1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	782 843	5 042	1 005	221	12 998	92.9	94.4	11.1	1.25	3	109	112.8	220	30	31 550	15 380	令和 7年 1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
	782 302	5 163	1 230	413	11 877	95.0	158.4	11.4	1.26	5	723	112.8	312	21	31 950	15 355	
	781 872	5 445	1 189	328	10 397	92.5	128.1	11.1	1.27	9	804	112.9	435	26	31 413	15 382	
	781 686	5 606	954	319	14 107	89.6	97.9	10.1	1.23	3	225	113.1	340	18	31 511	15 462	
	781 496	4 821	1 288	493	11 713	93.6	92.8	11.9	1.21	7	2 419	112.4	308	24	31 147	15 442	
	781 351	r4 978	1 185	254	9 581	97.2	95.6	12.0	1.16	4	378	113.3	321	26	30 880	15 593	
	781 238	p5 477	1 170	365	5 692	94.8	...	...	1.16	2	81	113.9	301	28	31 390	15 506	
	780 801	...	...	...	...	...	...	...	...	2	87	113.6	695	22	...	...	
前月比 (%)	(△ 437)	10.0	△ 1.3	43.7	△ 40.6	△ 2.5	3.0	0.8	(0.00)	0.0	7.4	△ 0.3	131.0	△ 20.1	1.7	△ 0.6	前月比 (%)
前年同月比 (%)	(△6 275)	△ 2.3	△ 12.9	△ 15.5	△ 5.9	△ 1.6	6.1	16.5	(△0.13)	100.0	74.0	2.4	20.5	52.2	1.0	2.6	前年同月比 (%)
資 料 出 所	県統計分析 課 「佐賀県推 計人口」	九 州 経 済 産 業 局	佐 賀 運 輸 支 局	国 土 交 通 省 「建設統計 月 報」	西日本建設業 保 証 (株)	県統計分析課 「佐賀県鉱工業 指 数」	県統計分析課 「毎月勤労統計調査」		佐 賀 労 働 局	東京商工リサーチ		県統計分析課 「消 費 者 物 価 指 数」	日本銀行佐賀事務所		日本銀行福岡支店		資 料 出 所

(注) ○印は年度値。前月比、前年同月比の( )は増減差。 pは速報値、rは確報値または改定値。

(1)令和2年10月以降は、令和2年国勢調査(令和2年10月1日現在)の確報値を基礎とし、以降の動態の数値を加減して算出したもの。

(2)従業員50人以上、売場面積1500㎡以上の百貨店、スーパーの販売額の合計。

(3)普通車+小型四輪(軽自動車を含まない。)

(4)季節調整済値。ただし、年計は原指数。前年同月比は原指数を比較したものである。

令和6年5月公表分より令和2年を基準とした指数としている。

(5)事業所規模30人以上。

令和4年1月分公表時から、令和2年を基準とした指数としている。

それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。

なお、令和6年1月のベンチマーク更新に伴い、賃金指数の令和6年の前年同月比については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

(6)新規学卒者を除きパートを含む。年初めに季節調整計算が行われ、令和5年12月までは、改定値となっている。

前月比及び前年同月比は差(ポイント)を表す。年度分は原数値。

(7)負債総額1,000万円以上。

(8)令和3年7月公表分より令和2年を基準とした指数としている。

(9)平成27年7月掲載分から、日本銀行佐賀事務所「佐賀県内銀行受払高時系列データ」による。

(10)国内銀行銀行勘定(ゆうちょ銀行等を除く)。

佐賀県銀行協会の公表終了に伴い、令和5年3月掲載分から日本銀行福岡支店「預金貸出金残高統計/国内銀行」による。

なお、過去の数値も遡及修正している。

( 全 国 )										( 全 国 )												
年 月	推計人口 [各年10月1日 現在、各月1 日現在](1)	個 人 消 費		住宅建設	設備投資	公共工事	鉱 工 業	賃 金 ・ 雇 用		企業倒産(7)		貿易(通関) (8)		外 貨 準備高	物価指数		マネーストック (M <sub>2</sub> ) 月中平均残高 (11)	手 形 交 換高 (12)	国内銀行 貸出残高 [各年・月末]	年 月		
		百貨店・ スーパー 販 売 額 (2)	家計消費 支 出 (3)	新設住宅 着工戸数	機械受注額 [船舶・電力 を除く民需]	公共工事 前払保証 請負金額	生産指数 (総合) (4)	賃金指数 (給与支給総額) (5)	有 効 求人倍率 (6)	件 数	金 額	輸 出	輸 入		国内企業 物 価 物 価 (9)	消 費 者 物 価 物 価 (10)						
基準・単位	万人	百億円	円	千戸	億円	億円	R2年=100	R2年=100	倍	件	億円	億円	億円	百万米ドル	R2=100	R2=100	百億円	百億円	百億円	基準・単位		
令和 5年 6 7	12 434	○ 2 190	293 997	820	103 550	○147 405	103.9	103.5	○ 1.29	8 690	24 026	r1 008 730	r1 103 951	○1 290 606	119.9	105.6	123 115	○ 8 894	61 086	令和 5年 6 7		
	r12 380	○ 2 255	300 243	792	105 131	○152 054	101.2	109.2	○ 1.25	10 006	23 435	r1 070 875	r1 127 160	○1 272 511	122.8	108.5	125 237	○ 7 832	63 980			
	p12 321	...	...	...	...	...	...	...	...	10 300	15 922	p1 104 480	p1 130 987	...	126.7	111.9	126 715	...	...			
令和 6年 5月 6 7 8 9 10 11 12	12 394	182	290 328	66	7 783	15 901	101.9	93.4	1.25	1 009	1 368	82 769	94 999	1 231 572	122.7	108.1	125 888	919	62 178	令和 6年 5月 6 7 8 9 10 11 12		
	12 398	187	280 888	66	9 147	17 197	100.7	156.7	1.24	820	1 099	92 091	89 896	1 231 495	123.0	108.2	125 744	624	62 563			
	12 398	190	290 931	68	8 183	15 307	102.5	126.6	1.25	953	7 812	96 127	102 470	1 219 077	123.6	108.6	125 691	715	62 620			
	12 389	187	297 487	67	7 179	10 706	100.5	93.0	1.24	723	1 014	84 335	91 426	1 235 749	123.2	109.1	125 484	519	62 592			
	12 378	174	287 963	69	9 872	12 752	101.2	91.6	1.25	807	1 328	90 379	93 374	1 254 898	123.6	108.9	125 170	700	62 657			
	12 380	179	305 819	70	8 000	11 288	103.0	91.9	1.25	909	2 529	94 270	98 952	1 238 950	124.2	109.5	125 006	566	62 821			
	12 379	190	295 518	65	8 145	7 999	101.3	96.9	1.25	841	1 602	91 523	92 668	1 238 999	124.6	110.0	125 493	473	63 326			
	12 374	235	352 633	63	9 553	6 785	101.0	193.9	1.25	842	1 940	99 067	97 790	1 230 715	125.1	110.7	125 760	638	63 980			
	12 355	192	305 521	56	6 917	5 662	99.9	91.9	1.26	840	1 214	78 652	106 069	1 240 631	125.5	111.2	125 946	646	64 183			
	12 344	173	290 511	61	7 782	6 914	102.2	90.7	1.24	764	1 713	91 901	86 046	1 253 281	125.8	110.8	125 323	513	64 079			
	12 342	193	339 232	89	15 369	17 220	102.4	97.1	1.26	853	986	98 526	92 983	1 272 511	126.2	111.1	125 461	630	64 331			
	12 340	180	325 717	56	9 385	27 254	101.3	94.8	1.26	828	1 028	91 572	92 855	1 298 249	126.6	111.5	126 618	608	64 112			
令和 7年 1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	12 334	185	316 085	43	8 123	16 540	101.2	94.7	1.24	857	904	81 345	87 770	1 298 139	126.5	111.8	126 704	691	64 173	令和 7年 1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		
	12 337	188	295 419	56	9 843	19 055	103.3	161.5	1.22	848	1 057	91 627	90 150	1 313 782	126.4	111.7	126 813	736	64 792			
	r12 337	193	305 694	61	8 586	16 765	102.1	130.9	1.22	961	1 670	93 595	94 827	1 304 436	126.7	111.9	126 961	540	64 860			
	12 330	193	313 977	60	7 292	10 996	100.6	94.2	1.20	805	1 144	84 258	86 760	1 324 210	126.4	112.1	127 123	455	64 983			
	12 317	180	303 214	64	11 017	14 348	103.2	93.5	1.20	873	1 125	94 133	96 557	1 341 268	127.0	112.0	127 084	626	65 198			
	12 321	r188	306 872	72	9 004	13 327	r104.7	r94.2	1.18	965	1 275	r97 662	r99 983	1 347 378	127.6	112.8	127 019	513	65 463			
	12 319	r199	314 242	60	7 627	7 452	p102.0	r98.5	1.18	778	824	r97 095	p93 928	1 359 358	r128.0	113.2	r127 668	416	65 897			
	p12 316	...	...	...	...	7 799	...	...	...	928	2 982	p104 115	p103 058	1 369 775	p128.1	113.0	127 865	...	...			
	前月比 (%)	(△ 3)	5.8	2.4	△ 17.2	△ 15.3	4.7	△ 2.6	4.6	(0.00)	19.3	261.9	7.2	9.7	0.8	0.1	△ 0.2	0.2	△ 18.9		0.7	前月比 (%)
	前年同月比 (%)	(△ 58)	4.9	6.3	△ 8.5	△ 6.4	14.9	△ 2.1	1.7	(△0.07)	10.2	53.7	5.1	5.3	11.3	2.4	2.1	1.7	△ 12.1		4.1	前年同月比 (%)
	資 料	総 務 省 「人口推計」	経済産業省 「商業動態 統計」	総 務 省 「家計調査 報告」	国土交通省 「建設統計 月 報」	内 閣 府 「機械受注統 計調査報告」	西日本建設業 保証 (株)	経済産業省 「鉱工業生産・出 荷・在庫指数」	厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	東京商工リサーチ	財務省 「貿易統計」	財 務 省 「外貨準備等の 状 況」	日 本 銀 行 「企業物価 指 数」	総 務 省 「消費者物価指 数 月 報」	日 本 銀 行 「主要時系列統計 デ ー タ 表」	佐賀県銀行 協 会 全国銀行協会	日 本 銀 行 「民間金融機関の 資産・負債」			資 料	

(注) ○印は年度値。前月比、前年同月比の( )は増減差。 pは速報値、rは確報値または改定値。

(1) 令和2年10月以降は、令和2年国勢調査を基準として算出したもの。

(2) 従業員50人以上、売場面積1500㎡以上の百貨店、スーパーの販売額の合計。

(3) 二人以上の世帯1世帯の1か月当たり消費支出。

(4) 各年の指数は原指数。各月の指数は季節調整指数。前年同月比は原指数を比較し、前月比は季節調整済指数を比較したものである。

(5) 厚生労働省が公表する平成29年1月分の確報から、事業規模別の区分が「30人以上」から「5人以上」に変更になったことを受けて同様の変更を行った。

令和4年1月分公表時から令和2年を基準とした指数としている。

それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。

なお、令和6年1月のベンチマーク更新に伴い、賃金指数の令和6年の前年同月比については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

(6) 新規学卒者を除きパートを含む。年初めに季節調整計算が行われ、令和5年12月までは改定値となっている。前月比及び前年同月比は差(ポイント)を表す。年度分は原数値。

(7) 負債総額1,000万円以上。

(8) 月額は遡及訂正されることがある。

(9) 令和4年5月公表分より令和2年基準指数を適用。それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。

(10) 令和3年7月公表分より令和2年を基準とした指数としている。

(11) 原則として前年分の確報データがそろった時点で、定例の季節調整替えが行われている。各年の数値は年平均の値。

(12) 手形交換高は、電子交換への移行に伴い手形交換所が廃止されたため、令和4年11月の数値は、手形交換所分(11月2日まで)と電子交換所分(11月4日以降)の単純合計。令和4年12月以降の数値は電子交換所分。令和4年の数値は手形交換所分と電子交換所分の単純合計。

なお、電子交換所移行後の統計には、一般的には次の内容も対象に含まれる。①法務大臣指定を受けていない手形交換所で交換されていた手形・小切手等、②交換取立に付されず、取立金融機関が支払金融機関の店頭で呈示していた手形・小切手等、③支払金融機関が遠隔地に存在するため取立金融機関が郵送により取立を行っていた手形・小切手等、④個別金融機関内で取立・支払を行う手形・小切手等

令和6年3月分公表時に、合計の記載を年度値に変更。それに伴い、過去の数値も遡及計算を実施している。